

海外経済情勢

概観

年末から年初にかけての海外経済は、米国景気の好調、国際通貨金融情勢の一応の安定など明るい面が少なくない。しかし米国景気の前途にしても、そのブーム化を予想しうるようなものではなく、反面伸び悩み傾向の西欧やわが国景況の影響も重視しなければならない。12月の国際原料市況は、工業原料がゴムなどを中心に久方ぶりの小反発を示したが、工業原料の小もどしも米国の好況を反映したとみられる亜鉛などを除けば、ゴア、西イリアン、コンゴ、中東などの政情不安を反映したものが大部分で、供給過剰に基づく基調の弱さはおおえない。年明け後の商品市況は再び反落している。米国、西欧などを中心に関税および通商自由化の動きは予想外のテンポで進められようとしているが、これも当面は国際競争の激化を通じて工業製品市況への圧迫材料となるであろう。

米国経済は11月から年末にかけて再び力強い上昇局面をみせている。上昇力の中心は消費の動きであるが、自動車、鉄鋼などを中心に事業活動全般が上向きに転じている。企業利潤の好転、国防発注などが企業の設備投資を刺激しており、今後これに大型化した財政支出の影響が加われば、ここ数ヶ月の景気の足どりは、昨春ほどではないまでも相当のテンポで上昇を続けよう。このため米国内部の景気観も一般に明るいのが、反面ブーム到来を期待するような見方が、全くないということにも注意する必要がある。これは一つには今回の上昇過程で現実には物価の上昇がみられないということとも関係するが、さらに国際収支改善の緊要性、あるいは国際競争の激化を前に安易な楽観を戒めようとする政府筋や専門家の警告が普及して

いるためとみられる。

他方西欧諸国についてみると、旺盛な消費購買力にささえられて英国などを除けばクリスマス景気は悪くなく、経済は緩慢な拡大傾向を続けている。しかし引続き安定的拡大を謳歌しているイタリアを別とすれば、全般に生産上昇率の鈍化はいなめない。また西欧全般に賃金および農産物支持価格の上昇などを主因とするコスト・インフレ圧力が強まり、各国政府はその対策に腐心している。EECの第2段階移行によって、今後の域内関税の引下げや通商政策の統合は一段と促進されようが、これが上昇一服ぎみの西欧経済をいかに刺激するか、注目を要するところである。

この間12月はじめに、イタリア・リラの引上げルーマーにからんで再燃したポンド不安も間もなく落ち着き、国際為替市場、自由金市場ともに小康を保っている。しかし米国の国際収支は当面は経常収支中心に悪化傾向を続け、英国経済も国内景気はむしろ下降きみながら依然根強い賃上げ攻勢などから動揺を免れないなど、国際通貨不安の根因はなお解消していない。新たに決定をみたIMFの資金強化策の今後の役割に対して多大の期待がかけられるのはこのためである。

IMF 資金強化策の決定

IMF (国際通貨基金) は、「国際通貨機構の安定をそこなう」ような国際金融上の変動に対処するために、1月5日理事会で基金資金補充のための借入取決めを決定し、借入手続きについて定めた関係国の交換書簡とともに8日これを発表した。その内容はわが国を含む主要工業国が、次表に示す負担割合で総額60億ドルのスタンダード・バイ・クレジットをIMFに対して約束し、IMFは、